

令和 6年度予算見積調書

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P20	警察署等冷暖房設備改修費			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察施設維持管理費			
事業期間	平成18年度～	根拠法令	警察法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16		
						分野施策	0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-6		
1 事業概要 近年は夏の気温が著しく上昇しており、冷房の不具合は、来庁者や職員の体調悪化に直結するものであるが、警察署等の冷暖房設備は、耐用年数を超過して使用しており、劣化により種々の故障が発生している。 また、メーカーによる修理対応も経年により困難となってきたことから、計画的な予防保全を推進する。 冷暖房設備改修 447,640千円				5 事業説明 (1) 事業内容 冷暖房設備改修 447,640千円 ア 冷暖房設備更新 東松山警察署、本庄警察署 イ 冷暖房設備オーバーホール(東入間警察署、武南警察署)							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 令和7年度以降 個別計画に基づく整備							
3 地方財政措置の状況 (1) 地方債の充当率 90%、75% (2) 地付税措置 元利償還金について、その33.3%を基礎財政需要額に算入				(3) 事業効果 警察署に来署された県民へのサービス、警察署等勤務員の執務環境及び被留置者に対する処遇維持、並びに各種設備の効率的運転を図ることができる。また、省エネ機器へ更新することにより、光熱水費の削減及び環境負荷の低減が可能となり、更新までの期間がある機器について予防保全を実施することで、突発的な高額修繕を抑制し、維持管理経費を削減する。 【活動指標(アウトプット)】冷暖房更新2か所、オーバーホール2か所 【成果指標(アウトカム)】省エネ機器への更新による光熱水費の削減							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7名=16,150千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
		県 債									
決定額	447,640	447,000						640	△10,203		
前年額	457,843	457,000						843			

事業内訳書

事業名	警察署等冷暖房設備改修費		
単位事業名	冷暖房設備改修	予算額	447,640千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	447,000	△10,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	640	△203	
合計	447,640	△10,203	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	64	△2	事務費
委託料	10,882	△5,659	冷暖房設備改修等に係る設計委託料
工事請負費	436,694	△4,542	冷暖房設備改修等工事費
合計	447,640	△10,203	